

(目 的)

第1条 発注者は当該業務委託(以下「業務」という。)を受注者に委託し、受注者はこれを受託する。

(処理の方法)

第2条 受注者は、別紙仕様書(以下「仕様書」という。)に基づき、委託の本旨に従い、善良な管理者の注意をもって業務を処理しなければならない。

(予定数量の変更)

第3条 予定数量をもって契約したものについては、発注者の都合により予定数量に満たない場合が生ずることがあっても、受注者は、異議の申出又は損害賠償の請求をすることは出来ない。

(業務完了報告及び検査)

第4条 受注者は、業務を完了したときは、遅滞なく業務完了報告書等、その他必要な書類を発注者に提出しなければならない。

2 発注者は、前項の業務完了報告書等を受理したときは、その日から10日以内に業務について検査を行わなければならない。

3 受注者は前項の検査の結果、不合格となり業務について発注者に補正を命じられたときは、遅滞なく補正を行い、再検査を受けなければならない。

4 受注者は、検査に合格したときは、所定の手続きに従って契約金額の請求をするものとする。

(契約不適合責任)

第5条 受注者は目的物に関して契約の内容に適合しない目的物を発注者に引き渡した場合において、発注者がその不適合を知った時から1年以内にその旨を受注者に通知しないときは、発注者は、その不適合を理由として、履行の追完の請求、代金の減額の請求、損害賠償の請求及び契約の解除をすることができない。ただし、受注者が引渡しの際にその不適合を知り、又は重大な過失によって知らなかったときは、この限りでない。

(秘密の保持)

第6条 受注者は、業務上知り得た秘密を他人に漏らしてはならない。

(権利義務譲渡の禁止)

第7条 受注者は、この契約によって生じる権利若しくは義務を第三者に譲渡し、または承継させてはならない。ただし、発注者の承諾を得たときは、この限りではない。

(一括再委託の禁止)

第8条 受注者は、この契約について委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託させることができない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときは、この限りではない。

(違約金の徴収)

第9条 受注者の責めに帰すべき理由により、履行期限までに業務を完了することができない場合において、履行期限後相当の期間内に業務が完了する見込みがあると認められるときは、発注者は、受注者から遅延料を徴収して、履行期限を延長することができる。

2 前項の遅延料は、契約金額につき、業務の延長日数に応じ、年2.5%の割合で計算した額とする。

(催告による契約解除権)

第10条 受注者がその債務を履行しない場合において、発注者が相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、発注者は、契約の解除をすることができる。また同様に、発注者がその債務を履行しない場合において、受注者が相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、受注者は、契約の解除をすることができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らし軽微であるときは、この限りでない。

2 発注者は受注者が正当な理由なく、業務に着手すべき期日が過ぎても業務に着手しない場合又は期間内に業務を履行する見込みがないと認められるときは契約の解除をすることができる。

3 前項の規定により契約を解除した場合において、受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(催告によらない解除権)

第11条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) この契約の業務の履行ができないことが明らかであるとき。

(2) 受注者が業務の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。

(4) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

(責めに帰すべき事由による場合の解除の制限)

第12条 第10条第1項及び第2項に定める場合が催告を行うものの責めに帰すべき事由であるとき又は、前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、当該規定による契約の解除ができない。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の

1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

- 3 第1項の規定によりこの契約が解除された場合において、相模原市契約規則「(平成4年相模原市規則第9号)」第33条の規定により契約保証金の納付が行われているときは、発注者は、当該契約保証金をもって前項の違約金に充当することができる。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第14条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団(以下「暴力団」という。)又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。

- 4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(損害賠償)

第15条 受注者は、業務の実施及びその結果が不完全なことにより、発注者又は第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。ただし、その損害が受注者の責めに帰することができない理由により生じたときには、この限りでない。

(守秘義務)

第16条 受注者は、委託業務の履行により知り得た一切の情報を第三者に提供し、若しくは漏らし、又は委託業務の履行以外の目的に使用してはならない。契約期間満了後又は契約解除後においても同様とする。

(疑義等の解決)

第17条 この契約に定めのない事項及びこの契約に疑義を生じた場合は、その都度、発注者と受注者とが協議して定めるものとする。